

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 岐阜県気候変動適応センター運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境エネルギー生活部 省エネ・再エネ
社会推進課 温暖化・気候変動対策係

電話番号：058-272-1111(内2947)

E-mail：c11268@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,272 千円 (前年度予算額： 6,322 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,322	0	0	0	0	0	0	0	6,322
要求額	6,272	0	0	0	0	0	0	0	6,272
決定額	6,272	0	0	0	0	0	0	0	6,272

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

平成30年12月に気候変動適応法が施行され、県は、県内における気候変動適応を推進するため、気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理、分析及び提供並びに技術的助言を行う拠点としての機能を担う体制を確保するよう努めるものとされた。

県では、同法に基づき令和2年4月に岐阜大学と共同で「岐阜県気候変動適応センター」を設置し、気候変動適応に関する施策の推進を図ることとした。

(2) 事業内容

気候変動の影響及び適応に関する情報を収集し、共同研究や人材育成、普及啓発、技術的支援を実施し、県内各地での気候変動の適応策を推進する。

・気候変動影響に関する情報の収集・整理・分析

県の適応策や県民・事業者が気候変動影響に対応した事業活動を推進するため、県内各地域の気候変動影響に関する情報を収集・整理・分析する。

・共同研究の推進

地域ニーズが高く、多分野にわたる県独自の気候変動の影響評価に関する共同研究を推進し、適応策の促進や普及啓発につなげる。

また、県機関のニーズに加え、岐阜大学からの提案による共同研究を実施し、地域の気候変動適応をさらに推進させる。

・人材の育成

気候変動の適応推進に向けて、適応策の普及啓発やリスクマネジメントに取り組む人材(地球温暖化防止活動推進員や学生等)を育成する。

・普及啓発の推進

気候変動影響や適応に関する情報発信や、共同研究成果や適応事例を紹介するシンポジウムやセミナーの開催など、広く普及啓発を推進する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

気候変動適応法において、都道府県はセンターの体制を確保する努力義務があり、県負担が妥当

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	109	業務旅費、費用弁償
需用費	43	消耗品、会議費
役務費	20	電話、郵便代
使用料及び賃借料	25	会場使用料
負担金	6,075	岐阜大学への負担金
合計	6,272	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地球温暖化対策・気候変動適応計画

第7章 気候変動の影響評価に関する対策（適応策）3 にて、岐阜県気候変動適応センターの取組内容を位置づけ

(2) 国・他県の状況

(令和7年8月現在)

都道府県の気候変動適応センターは、46都道府県で設置済

(3) 後年度の財政負担

気候変動の影響は変化していくものであり、気候変動影響の情報収集・整理・分析、共同研究の推進、人材の育成、普及啓発の推進は必要である。

(4) 事業主体及びその妥当性

岐阜県気候変動適応センター設置に関する協定書に基づき、県と岐阜大学が岐阜大学構内に共同で設置したセンターであるため、岐阜県と岐阜大学を事業主体とすることは妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

既に顕在化している気候変動に起因する影響や、将来予測される被害の防止・軽減のため、気候変動の影響や適応に関する情報を収集し、共同研究や人材育成、普及啓発、技術的支援を実施し、県内各地での気候変動の適応策を推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	目標	達成率 (R6)
①共同研究の テーマ数	0本	6本	5本	5本	毎年5本	120%
②成果が施策等 に反映された研 究の割合	0%	69%	80%	80%	80% (延べ)	86%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	○共同研究 ・温暖化に伴うクリ品種の収穫期に及ぼす影響を調査 ・暑熱分野に係る気候変動影響情報収集・分析事業 等 ○人材育成・普及啓発 ・気候変動適応に関する庁内連絡会議、分野別会議（自然災害分野）の開催 ・令和2、3年度に開発した気候変動適応環境教育教材の活用 ・温暖化による岐阜の食卓への影響をテーマにした冊子の発行
	指標① 目標：5本 実績：4本 達成率：80%
	指標② 目標：80% 実績：75% 達成率：94%
令和5年度	○共同研究 ・気候変動のアユへの影響と適応策の検討 ・気候変動による外力の増加に対する流域治水のポテンシャル検討 等 ○人材育成・普及啓発 ・気候変動適応に関する分野別会議（自然災害分野）の開催 ・市町村職員向け気候変動適応セミナーの開催 ・適応普及啓発冊子の解説動画の作成・公開 ・適応センターHP作成 等
	指標① 目標：5本 実績：6本 達成率：120%
	指標② 目標：80% 実績：75% 達成率：94%
令和6年度	○共同研究 ・気候変動による外力の増加に対する流域治水のポテンシャル検討 等 ・暑さ指数WBGT観測に基づく基礎的検討と熱中症リスク分析 ○人材育成・普及啓発 ・農業関係者が出席する研修会にて講演 ・シンポジウム「長良川流域の森・里・川・アユの今とこれから」の開催 ・適応普及啓発冊子とその解説動画に関するチラシを作成し、道の駅、県内JAグループが運営する直売所で配布 等
	指標① 目標：5本 実績：6本 達成率：120%
	指標② 目標：80% 実績：69% 達成率：86%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	気候変動に起因する影響は既に顕在化しており、それらに対応するための対策・施策が必要である。 また、今後起こり得る影響の将来予測を共同研究し、地域住民や事業者に対する情報の発信、人材育成が必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	流域治水の共同研究では、河川課と連携し岐阜県における効果的な流域治水施策を整理し、その内容を新五流域総合治水対策プランに反映した。 田んぼダムの共同研究では、農地整備課と連携し田んぼダムの導入による流出量抑制効果を検証し、田んぼダム導入マニュアルに反映した。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	共同研究の成果を施策に活かすとともに、シンポジウムの動画等をHPに掲載することで、広く普及啓発を行った。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 今後起こり得る県内各地域における気候変動に起因する影響への対策・施策を検討するためには、地域に根差した影響予測の実施及びその予測された影響への対策・施策の検討が必要。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 今後起こり得る県内各地域の気候変動に起因する影響評価をするため、関係課と連携し、共同研究にて候変動による影響の将来予測を行い、その内容を施策に活用する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	